

代表質問

高橋伸明 議員 (自民)



区政運営について

問 組織の内部に存在する弱みや外部環境がもたらす脅威については、企業の場合は状況により積極的にフォローしなかったり撤退したりといった経営戦略も考えられる。しかし区政の場合は、日々の暮らしに困っている区民も少なくない中で、区民の福祉の向上のために目を背けることなく常に対峙していかなければならない。区長は、弱みや脅威に今後どのように対処していくかについているのか。

答 行政として、議員ご指摘のとおり区民福祉の向上のため、弱みや脅威に背を向けることなく、真に対峙していくべき。区民の不安や不満をはじめとする多様な区民ニ

ズをエビデンスベースで把握しながら、スピード感を持って機動的に、区役所チーム一丸となって課題解決に当たっていく考えである。行政運営を行っていく考えである。

新庁舎整備について

問 新庁舎の整備費を20億円軽減するという区長の公約について、今日の建設費の高騰等の社会経済状況を踏まえたとき、現庁舎跡地等の活用によるコスト削減効果は本当に得られるのか危惧している。公約は今でも実現可能か。

答 庁舎跡地等活用検討委員会や對話型市場調査を行いながら、官民連携手法の検討を段階的に進め、精査していく予定である。

公園について

問 新庁舎の整備に伴い歩行者動線が変わることで、商店街のにぎわい、さらに大井町駅南側のまちづくりにも影響を与えることが心配されている。新庁舎整備後においてもこれまでのにぎわいが保てるような方策について検討を。

答 広町地区と、商店街や大井町駅周辺地域との歩行者の回遊性を高めるため、動線の確保など具体的な整備内容について関係者と検討を行っている。

教育について

問 物価高騰対策について
公明党は、ひとり親世帯支援、プリミアム付商品券およびキャッシュレス決済ポイント還元などを求める緊急要望を行い、補正予算が12月の臨時本会議で成立した。概要やその狙いは。

答 12月の補正予算は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、長期化する物価高騰による影響を受けている方への支援を中心に編成した。
問 子育て支援と教育について
妊娠期・出産後の伴走型相談支援として、出産・子育て応援事業が導入され、加えて0歳児の見守りおむつ定期便も開始となり、切れ目ない支援が格段に拡充された。新規2事業の成果は。

答 12月の補正予算は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、長期化する物価高騰による影響を受けている方への支援を中心に編成した。
問 子育て支援と教育について
妊娠期・出産後の伴走型相談支援として、出産・子育て応援事業が導入され、加えて0歳児の見守りおむつ定期便も開始となり、切れ目ない支援が格段に拡充された。新規2事業の成果は。

答 12月の補正予算は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、長期化する物価高騰による影響を受けている方への支援を中心に編成した。
問 子育て支援と教育について
妊娠期・出産後の伴走型相談支援として、出産・子育て応援事業が導入され、加えて0歳児の見守りおむつ定期便も開始となり、切れ目ない支援が格段に拡充された。新規2事業の成果は。

答 12月の補正予算は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、長期化する物価高騰による影響を受けている方への支援を中心に編成した。
問 子育て支援と教育について
妊娠期・出産後の伴走型相談支援として、出産・子育て応援事業が導入され、加えて0歳児の見守りおむつ定期便も開始となり、切れ目ない支援が格段に拡充された。新規2事業の成果は。

問 品川区議会自民党・無所属の会では、いじめ防止対策の強化を重点要望として示してきた。区長部局に設置する新組織の具体的な役割や組織の体制、職員の構成は。

答 学校におけるいじめ対応に加えて、第三者的な立場からいじめにアプローチし、早期解決を図ることを目的としている。係長級職員1名、いじめ相談員3名、弁護士1名による相談対応を1月より開始し、事例に応じて学校や教育委員会との協議等も行っている。

公園について

問 これまでは遊具に関するアイデアを子どもたちから聞くことが中心だったと思うが、遊具にとどまらず、公園づくり全体から公園の利活用の在り方についても子どもの意見を取り入れることが有用ではないか。

答 遊具だけでなく、様々な公園施設について子どもたちからアイデアをいただいている。
問 しながわ水族館について
リニューアルに向け、自然環境や景観との調和を意識した施設計画や品川の歴史や文化を生かした独自性のある展示計画等の工夫について、運営準備事業者からは具体的にどのような提案があったのか。

答 学校が一括購入している補助教材等の調査をしたところ、同じ教科でも学校により使用する教材が異なっていた。この調査結果を踏まえ、各学校が保護者から現金を徴収して一括購入している補助教材等について、その費用を学校に公費で補助する事業を来年度予算に計上したところだ。
問 高齢者等への支援について
孤独・孤立の具体的な予防策として、認知症等の予防に効果があるとされるeスポーツを活用した多世代交流を提案したところだ。今後の取組は。

答 eスポーツの展開として、認知症予防事業の能力アップ教室や、北品川ゆうゆうプラザにおいて新規事業を予定している。
問 健康について
東京都の来年度予算案に盛り込まれたHPVワクチン男性接種補助事業の概要と区の対応は。

答 東京都は令和6年度予算に、現在は定期接種の対象外である男性に対するHPVワクチン接種への補助金を計上した。区はこの制度を活用し、男性への無料接種を実施

答 東京都は令和6年度予算に、現在は定期接種の対象外である男性に対するHPVワクチン接種への補助金を計上した。区はこの制度を活用し、男性への無料接種を実施

答 東京都は令和6年度予算に、現在は定期接種の対象外である男性に対するHPVワクチン接種への補助金を計上した。区はこの制度を活用し、男性への無料接種を実施

答 しながわ区民公園の豊かな緑と勝島の海を展示に取り込んだり、品川宿の趣を館内に施したりといった内容の提案があった。
問 水族館リニューアルの方向性では、主な展示理念の一つに、区民アイデアを取り入れた展示が掲げられている。区民のアイデアの取り入れ方について、今後の見通しは。

答 現在のしながわ水族館においても、開館に際し区民アイデアを募り、展示に反映してきた。新たな水族館でも、そのレガシーを引き継ぎ区民アイデアの募集を行っていきたいと考えており、展示への反映方法も含めて検討を進めている。
問 デフリンピックについて
来年11月に開催の東京2025デフリンピックの認知度は、都の調査によると現状10%台にとどまっている。まずは存在や名前を広く都民、区民に知ってもらう必要がある。デフスポーツ啓発やデフリンピック機運醸成に向けた取組は。

答 デフスポーツや手話の体験、コミュニケーションツールの展示等を考えており、集客が見込まれるイベントに合わせ実施するなど、多くの機会を捉えてデフリンピックの認知度向上に取り組んでいく。

SDGs・環境について

問 食品ロス対策について公明党は、外食した際の食べ残しを持ち帰るドギーバッグなど、提案を行ってきた。今後の取組は。

答 フードドライブ常設窓口の増設、持ち帰り容器の店舗への配布等食品ロスの削減をさらに進めていく。
問 まちづくりについて
舟運の活用や事業者との連携など、地域活性の取組は。

答 定期運航に加え、地域イベントに合わせたクルーズも予定している。
問 新庁舎と羽田空港衝突事故について
新庁舎について、区民への説明は。

答 まず町会長・自治会長会議等で地域へ説明し、機会を通じて広く区民へ説明等していく。
問 羽田空港衝突事故については、1月2日事故発生の日後、区長は国交省に対し申入れを行った。内容とそれに対する国の対応は。

答 事故の早急な原因究明、再発防止と区民への丁寧な説明の実施を区長名により国に強く求めた。国は、令和6年1月9日に緊急対策を表明し、有識者を含めた委員会を1月19日に立ち上げた。

代表質問

若林ひろき 議員 (公明)



施政方針や予算案について

問 ウェルビーイング予算で行った編成作業について説明を。

答 区民アンケートの結果から浮き彫りになった区民ニーズにかなう施策を提案するよう、各所管から新規施策等のプレゼンテーションなどをを行い、編成作業を進めてきた。

防災について

問 聴覚障がい者は、避難所での様々なアナウンスに気づくことができななど状況把握が困難である。

答 音声翻訳表示ディスプレイを総合窓口を設置すると発表があったが、災害時の活用の検討も求める。音声翻訳表示ディスプレイは区役所総合案内に試行導入し、災害時のほか、デフスポーツ等の啓発イ

子育て支援と教育について

問 妊娠・出産後の伴走型相談支援として、出産・子育て応援事業が導入され、加えて0歳児の見守りおむつ定期便も開始となり、切れ目ない支援が格段に拡充された。新規2事業の成果は。

答 出産・子育て応援事業では、妊娠届出時の面接率が9割を超えるなど確実に成果が表れており、0歳児の見守りおむつ定期便は、事業開始から4か月ではあるが、既に登録者が約2千人に達している。公明党が、物価高騰の影響も踏まえ学用品の負担軽減を求めたのに対し、教材等の調査も検討することとなり、予算案に新規計

高年齢者等への支援について

問 孤独・孤立の具体的な予防策として、認知症等の予防に効果があるとされるeスポーツを活用した多世代交流を提案したところだ。今後の取組は。

答 eスポーツの展開として、認知症予防事業の能力アップ教室や、北品川ゆうゆうプラザにおいて新規事業を予定している。
問 健康について
東京都の来年度予算案に盛り込まれたHPVワクチン男性接種補助事業の概要と区の対応は。

答 東京都は令和6年度予算に、現在は定期接種の対象外である男性に対するHPVワクチン接種への補助金を計上した。区はこの制度を活用し、男性への無料接種を実施